

生涯にわたって、災害から「生き抜く力」を育む

主体的な防災教育へ

地震や台風、集中豪雨など、自然災害が多発する日本では、防災教育の重要性が非常に高い。しかし、東日本大震災から10年が経ち、防災訓練の形骸化や教育内容の不備も指摘されている。

小・中学生だけでなく、地域全体で、災害から「生き抜く力」を育むために、主体的に判断し、行動する姿勢と力をどのように育てていけばよいかを考察する。

提言

「防災」の先にある、地域の文化を育む教育を

東京大学大学院 情報学環 特任教授、
日本災害情報学会 会長

片田敏孝 かただ・としたか

専門は、災害情報学、災害社会工学。災害への危機管理対応、防災教育等について研究するとともに、内閣府中央防災会議委員や、多くの自治体で防災会議委員などを歴任。2004年から岩手県釜石市の防災・危機管理アドバイザーとして防災教育に取り組み、東日本大震災での「釜石の奇跡」に貢献した。著書に、『命を守る教育 3.11 釜石からの教訓』（PHP研究所）、『人に寄り添う防災』（集英社新書）など。



防災教育の現状と課題

防災教育の形骸化を防ぎ、自ら判断・行動する力をどう育むか

Q 全国の防災教育にかかわる中で感じていることをお聞かせください。

A 地震などの自然災害は、いつでもどこで発生するかが分からない中で、子どもに危機的な状況を生き抜く力が十分に育っているかという点に、疑問を感じています。

防災教育の本来の目的は、想定外の状況が起きても、自分の命を守るために、主体的に判断して行動する姿勢と力を、子ども一人ひとりに確実に育むことです。しかし、防災教育において、何を学ばせるか、どういっ

た力を身につけさせるかといった中身に関する議論が不十分で、東日本大震災からの時間の経過とともに、知識を機械的に教えたり、マニュアルに沿った予定調和的な避難訓練が行われたりするケースも見られます。

Q 先生が長年かかわってこられた岩手県釜石市の防災教育から、学べることは何でしょうか。

A 同市は、東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、市内の小・中学生の99.8%が津波の難を逃れ、「釜石の奇跡」と呼ばれました（Column参照）。地震・津波の発生が放課後の時間帯だったため、小学1年生の子どもが自宅に1人でいたケースもありましたが、自分の判断で

必死に高台へ逃げて助かったのです。

今の防災教育は、そうした主体的な判断力や行動力を育てられているのでしょうか。防災の知識やノウハウを教える、いわゆる「知識の防災教育」だけでは、たとえハザードマップを作成しても、それ以上の事態が起きた時に対応できません。知識とともに、それを応用して行動に結びつける力も育まなければ役に立たないのです。

新学習指導要領においては防災に関する内容が充実したことで、その状況が改善されるのではないかと期待しています。

Q 防災教育の具体的な内容が、個々の教員に委ねられがちな点についてはどうお考えですか。

A 教員間に温度差があると、学年を超えた系統的な指導を行うにくいなどの問題が生じます。校長が主導して学校全体で防災教育を行う例もありますが、まだまだ少数なのが実情です。学校の所在地の地域特性に応じた防災教育を継続的に行うことが望ましいのですが、教員の異動によって取り組みが立ち消えとなってしまう例もあります。

学校現場からは「防災教育を行う時間の捻出が難しい」といった声も聞いています。社会科の授業で川の水の流れと土地の変化を観察したり、数学科の授業で津波の速さを計算したりと、工夫している学校もありますが、あくまでも教員個人の意欲に頼っている状況です。

子どもの命を守るために、まずは教える側が「**自然と向き合う正しい姿勢**」を身につける必要があると考えています。「何としても生き抜く力を育てる」という熱意と姿勢があれば、子どもたちに伝わりますし、授業を創意工夫することでしょう。

これからの防災教育

自然の恵みと災いの二面性を伝え、「育みの環境」をつくる

Q これからの防災教育で、大切なことは何でしょうか。

A これまでの防災教育は、災害の危険性に着目し、恐怖を喚起して備えを促す「**脅しの防災教育**」が中心だったかもしれません。しかし、それでは「そんな危険なところなら住みたくない」といった地域へのマイナスイメージが植えつけられてしまう恐れがあります。

そうではなく、地域の自然の素晴らしさに誇りと郷土愛を持ち、将来にわたって自然の恵みを受け取るた

めに、いざという時に生き延びる知恵をつけることは、この地に住むために必要な「**お作法**」であるという認識の下、自然の「恵み」と「災い」の二面性を伝え、防災に対する主体性を育む「**姿勢の防災教育**」こそが、防災教育の大前提になります。

防災教育には、地域理解や郷土愛、他者への思いやり、命の教育など、実に多様な教育と関連して、子どもの主体性や内発性に働きかける側面があり、非認知能力の向上にもつながります。防災教育を通じて子どもがみるみる成長し、生活指導上の問題が解消したり、学習意欲が高まったりしたという声も多く聞いています。防災教育を数多くの「〇〇教育」の1つといった狭い範囲で捉えず、子どもの育ちを支える大きなテーマと位置づけて取り組んでいただきたいと思います。

Q 防災教育の充実に不可欠なことはありますか。

A 地域との連携です。そもそも防災教育は学校単独では完結できず、地域ぐるみで取り組まなけ

れば十分な効果は期待できません。

私が釜石市の防災教育にかかわり始めた頃、子どもに「地震が起きたら、どこに逃げる?」と聞くと、「高い防潮堤があるから逃げないよ」と、大人の発言をそのまま口にする姿が見られました。「次に来る津波は、もっと大きいかもしれないよ」と指摘すると、自分の考えの危うさに気づきつものなお、「家族は逃げないと言ってから……」などと口ごもったのです。

そのように、地域住民や保護者の言動に、学校が行う防災教育とのずれがあると、学校でいくら正しい知識を教えても、子どもの行動は変わりません。交通安全教育で「横断歩道は手を挙げて渡りましょう」といくら指導しても、大人がそうしなければ子どもも守らなくなるように、地域の有り様が子どもの成長に大きな影響を与えるのです。

地域全体が同じ方向を向いて子どもを育む環境を、私は「**育みの環境**」と呼んでいます。こと防災においては非常に重要であり、防災教育はその一翼を担うものだと考えています。

Column

主体的な防災教育の成果が発揮された東日本大震災における「釜石の奇跡」

岩手県釜石市は、東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受け、1,000人以上の死者・行方不明者が出た。しかし、市内の小・中学生約3,000人のうち、既に下校していた児童生徒を含めて99.8%が助かったことから「釜石の奇跡」と呼ばれている。

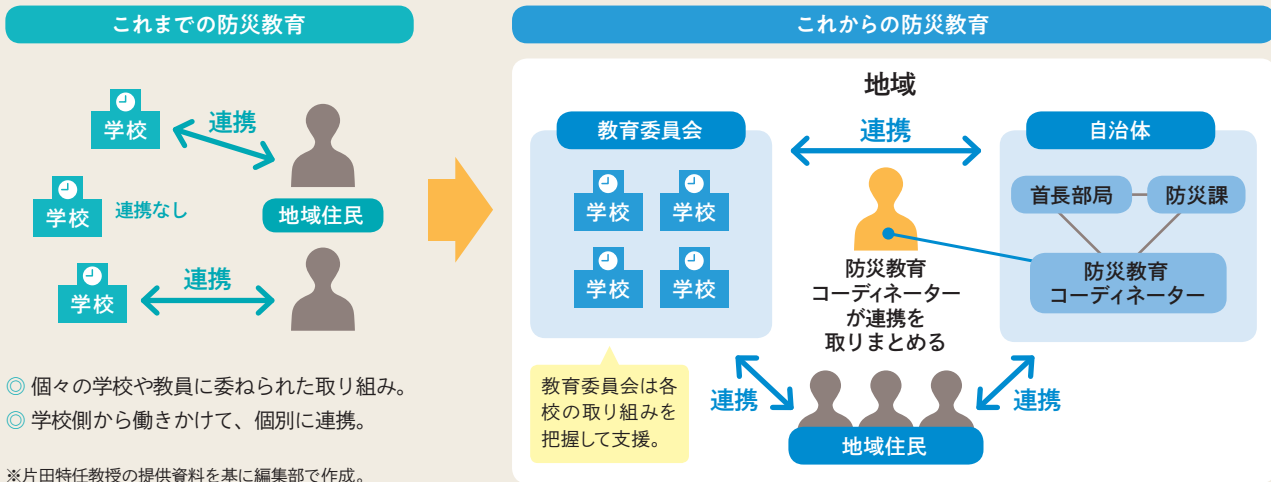
片田特任教授は、東日本大震災の8年前から同市の防災教育・訓練に携わってきた（写真）。

子どもたちに、自分が暮らす地域の素晴らしさを認識させた上で、「海の恵みを受け取って幸せに暮らすためには、ごくまれに自然が荒ぶって起こる災いをやり過ごす知恵を持たなければいけない」と伝え、地震や津波に関する学習を組み込んだクロスカリキュラムを開発したり、避難場所や避難経路を確認して訓練を重ねたりしてきた。さらに、家族で避難計画を話し合うなど、地域の防災と一体的に取り組んだ。

その結果、想定をはるかに超える津波が押し寄せたにもかかわらず、中学生が小学生の手を引いて逃げたり、足の不自由な友だちを背負ったり、状況に応じてさらに高台に移動したりと、自分たちで判断し、行動して、被害を最小限にとどめることができた。



図1 これからの防災教育のあり方



教育委員会の役割

自治体や地域と連携し、災害に強い地域文化づくりを

Q 教育委員会には、どのような役割が求められますか。

A 各校の取り組みを把握して、マネジメントする役割が挙げられます。地域特性を踏まえて防災教育の指針を明確に示し、各校の取り組みを支援、共有しましょう。「総合的な学習の時間」での実践例や、防災教育と教科学習を横断させた小・中9年間のクロスカリキュラムを例示すると、各校は一層取り組みやすくなります。

できれば、自治体の首長部局や防災課と連携し、地域全体の防災活動の中に防災教育を位置づけて、「育みの環境」を整備する役割を担えると理想的です。学校に配置する**防災教育コーディネーター**の登用や育成は、教育委員会が支援してあげてほしいと思います。防災士などの資格を持ち、地域の防災活動に熱心で、地域の人脈が広い方に、地域と学校をつなぐ役割をお願いするとよいでしょう。

さらに、防災教育コーディネーターを自治体に配置して、自治体・地域の側から学校を巻き込む形にできれば、災害に強い町づくりを実現しやすくなるのではないのでしょうか（図1）。

Q 地域住民の防災意識を高めるための具体例を教えてください。

A 防災教育の一環として、子どもが地域住民に向けて防災に関する発表を行う機会を設けたことで、「子どもがこの地域のために頑張っている」と地域住民の心が動かされ、防災の取り組みにつながった例がありました。また、「自分は避難しない」と避難放棄していた高齢者に、「あなたが逃げないと、お孫さんも逃げませんよ」と説得したことで、避難訓練に参加するようになった例もありました。

釜石市では、地震が起きたら即座に逃げる必要性を理解してもなお、「お母さんが自分を迎えに来るかもしれない」と、逃げずに待とうとする子どもが大勢いました。そうした子どもには、「あなたが1人で逃げられるなら、ご両親は危険を冒してまで

迎えに来ない。だから、あなたが生き抜く力をつけることは、家族の命を救うことにもなる」と伝え続けました。そして、実際に釜石市の子どもたちは家族の無事を祈り、泣きながらも1人で逃げて、多くの命が守られたのです。このように「大切な人の命を守りたい」という心揺さぶり、姿勢を育む教育が重要です。

Q 最後にメッセージをお願いします。

A 防災教育は、長い時間をかけて「育みの環境」を築いていくプロジェクトでもあります。今、防災教育を受けている小・中学生は10年後は大人になり、さらに10年経つと保護者になる人も多いでしょう。そうした環境で育った次の世代の子どもたちが、この先さらにより環境をつくり上げてくれるはずです。

防災教育は、学校や教育委員会だけが担うのではなく、地域の方々が包括的に子どもたちを育て、災害に強い地域文化をつくるという思いを持って取り組んでいただくことを願っています。